



**グリーンファイナンス市場の現状、
グリーンファイナンスのメリット・課題、
グリーンファイナンス市場の更なる発展に向けた令和7年度の環境省の取組**

2025年3月5日

**環境省 大臣官房 環境経済課
環境金融推進室**

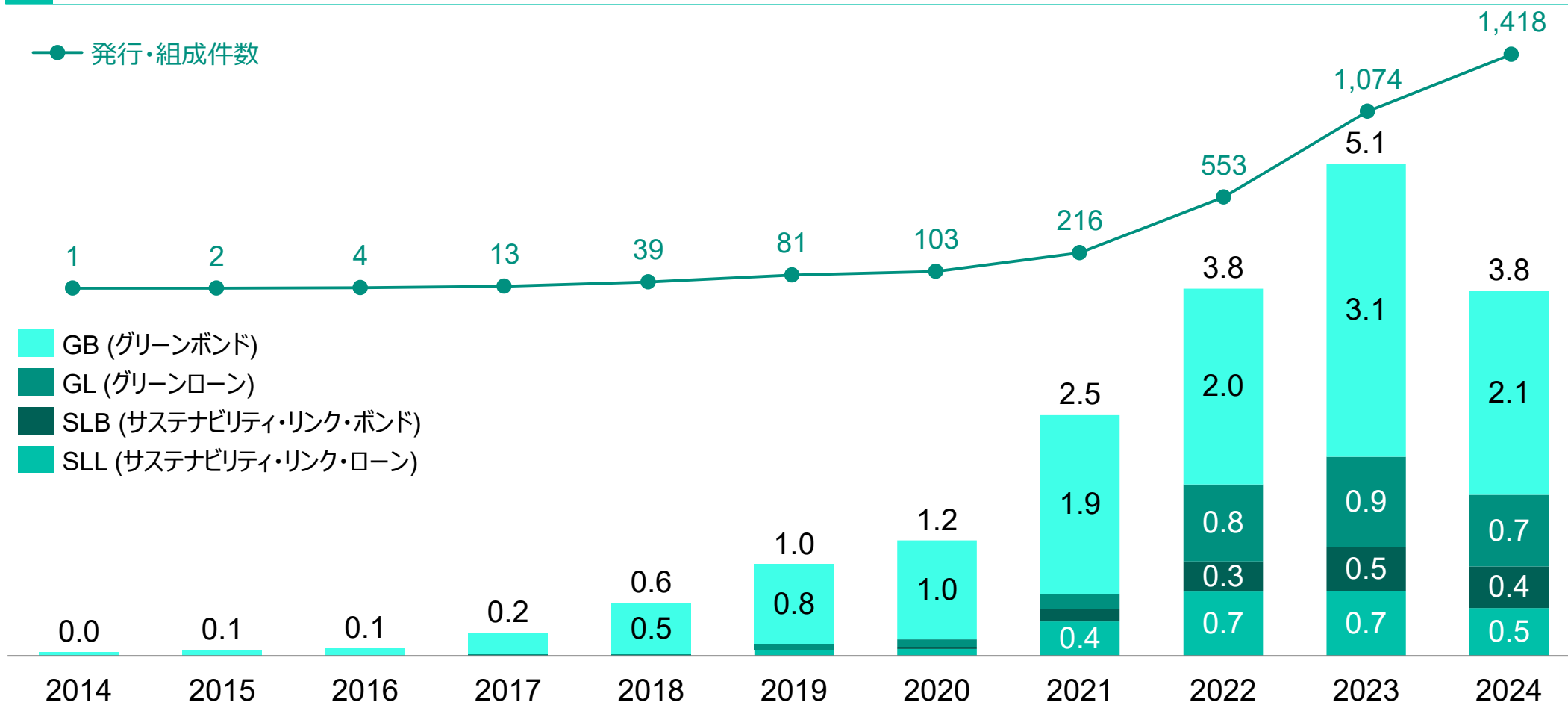


グリーンファイナンス市場の現状

国内グリーンファイナンス市場の状況 (1/4)

- 2024年のグリーンファイナンス¹⁾の発行・組成額²⁾は前年比-26%と縮小しているが、発行・組成件数²⁾は前年比+32%と拡大している
- ローン (GL/SLL) では組成額非開示のものも一定数あり、組成額が組成件数ほどに伸びていない²⁾

国内におけるグリーンファイナンス発行・組成額の推移 (兆円)



1. ここではグリーンボンド(GB)、グリーンローン(GL)、サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の4商品をグリーンファイナンスとする

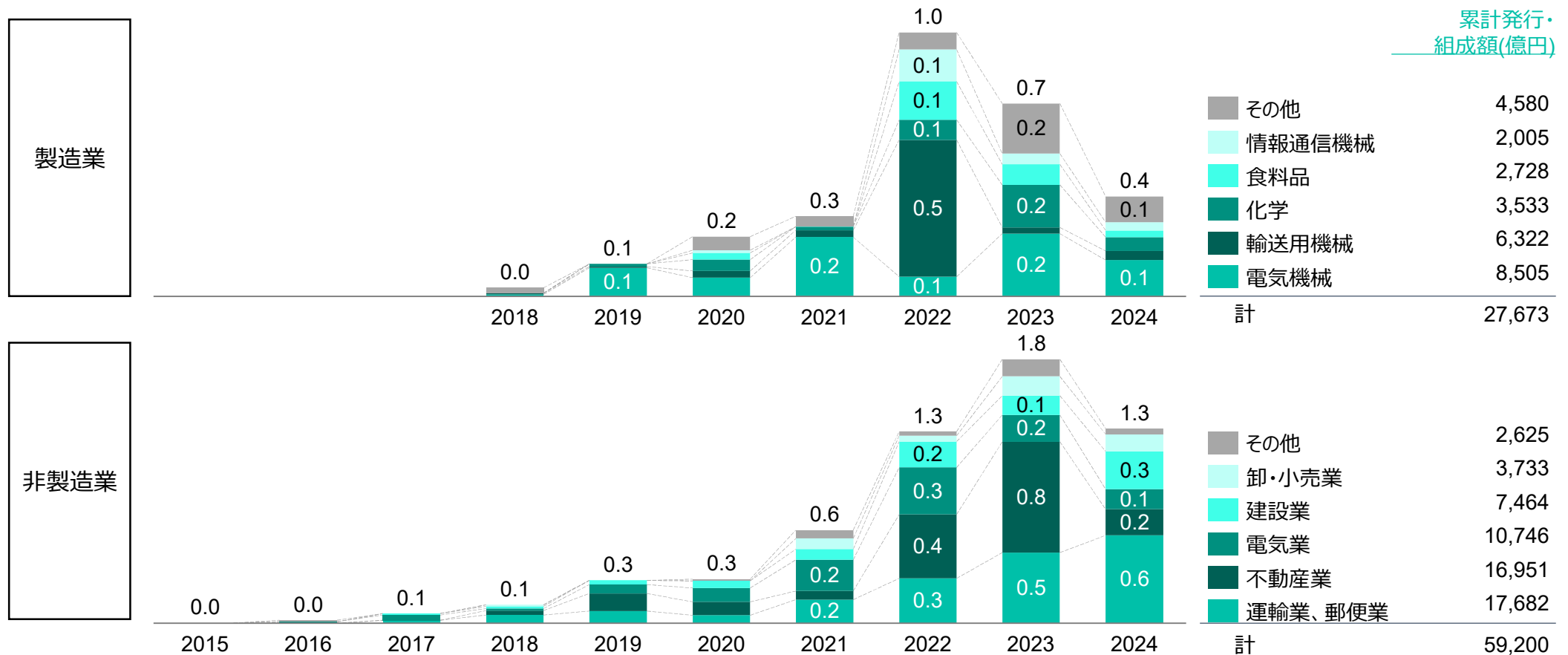
2. 発行・組成額が非開示のものは、金額は計上せず、件数のみ計上

出所: グリーンファイナンスポータル

国内グリーンファイナンス市場の状況 (2/4)

■ 非金融事業法人¹⁾のグリーンファイナンス²⁾発行・組成額を業種³⁾別に見ると、近年、製造業では食料品や化学、非製造業では卸・小売業での利用が見られる⁴⁾

国内非金融事業法人¹⁾のグリーンファイナンス²⁾発行・組成額⁴⁾の推移 (兆円)

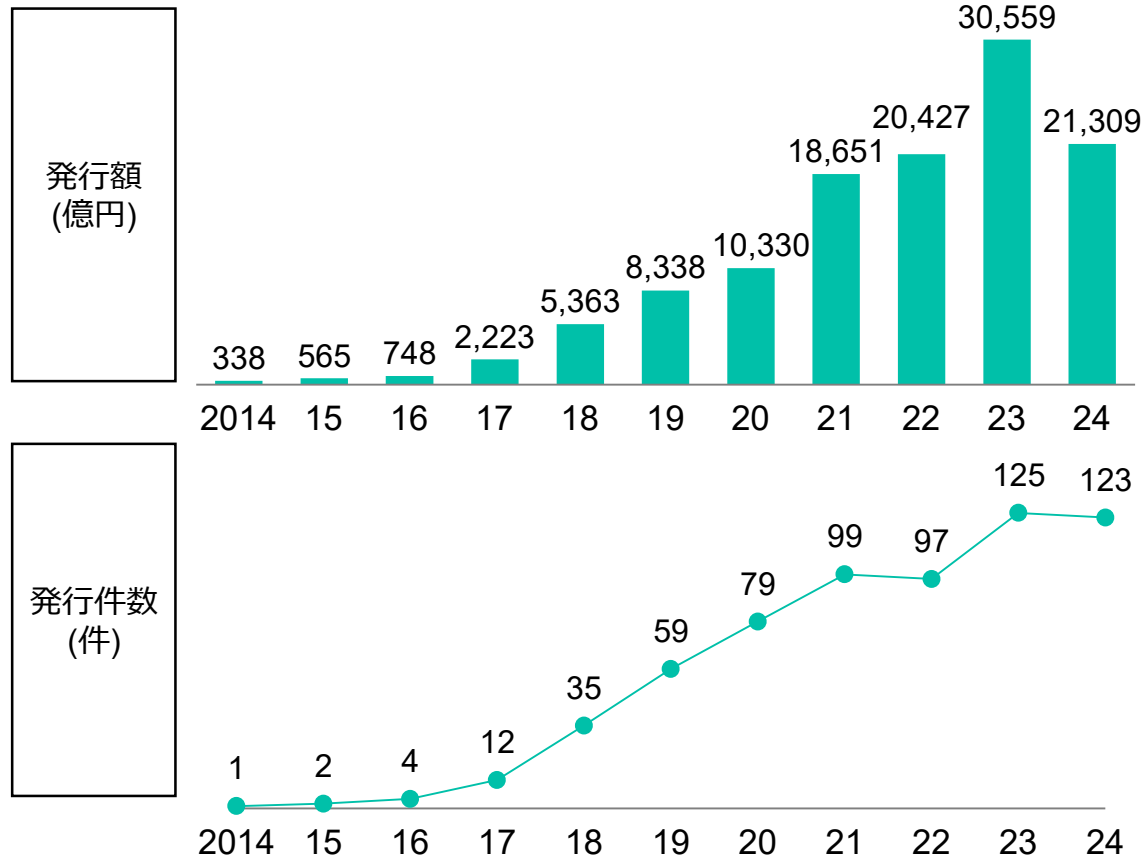


1. 自治体及び金融法人・投資法人・特定目的会社等を除く; 2. ここではグリーンボンド(GB)、グリーンローン(GL)、サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の4商品をグリーンファイナンスとする; 3. 業種は各社HP等における事業概要によるもので、グリーンファイナンスポータル上のカテゴリとは異なる場合がある;
4. 発行・組成額が非開示のものは、金額は計上せず、件数のみ計上
出所: グリーンファイナンスポータル; 各社HP; BCG分析

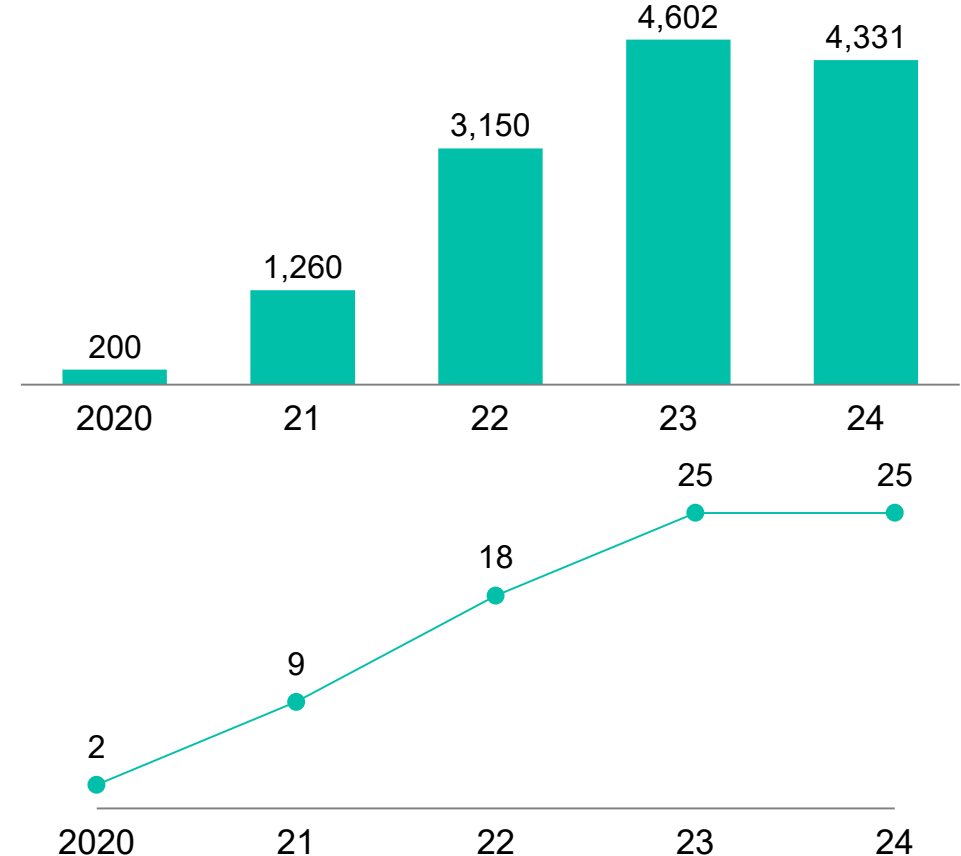
国内グリーンファイナンス市場の状況 (3/4)

■ ラベル別に見ると、グリーンボンド(GB)の2024年発行額は前年比-30%に対し発行件数は前年比-2%、サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)の2024年発行額は前年比-6%に対し発行件数は前年比±0%であった¹⁾

GBの発行額(億円)・発行件数の推移



SLBの発行額(億円)・発行件数の推移

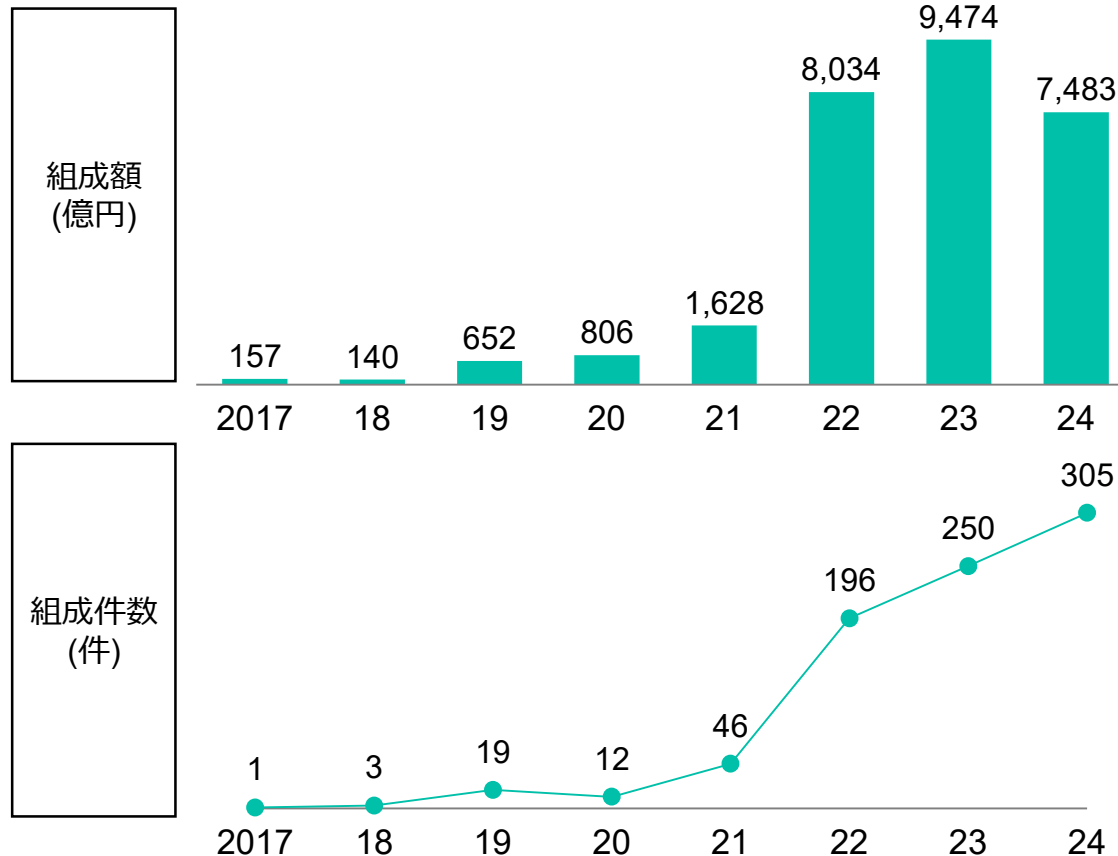


¹⁾ 発行・組成額が非開示のものは、金額は計上せず、件数のみ計上
出所: グリーンファイナンスポータル

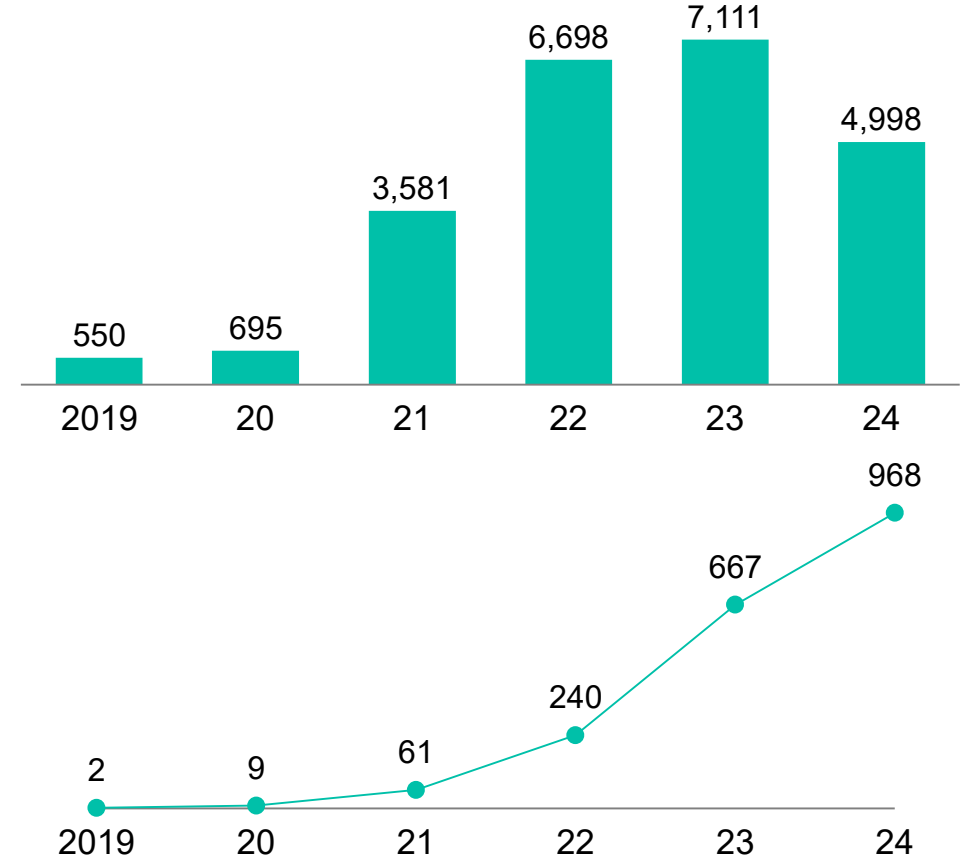
国内グリーンファイナンス市場の状況 (4/4)

■ ラベル別に見ると、グリーンローン(GL)の2024年組成額は前年比-21%に対し組成件数は前年比+22%、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の2024年組成額は前年比-30%に対し組成件数は前年比+45%であった¹⁾

GLの組成額(億円)・組成件数の推移



SLLの組成額(億円)・組成件数の推移



1. 発行・組成額が非開示のものは、金額は計上せず、件数のみ計上
出所: グリーンファイナンスポータル

グリーンファイナンスのメリット・課題

グリーンファイナンスサポーターズ制度

- 我が国におけるグリーンボンド等による資金調達支援体制の充実・強化を通じて、自律的な資金調達の機運を側面から醸成することを目的とした、グリーンボンド等により資金調達する際の支援を行う者（資金調達支援者）に対する登録公表制度*
- グリーンファイナンスにより資金調達を行った企業・自治体へのヒアリングを行い、グリーンファイナンスのメリット・課題等の調査を実施した

*本制度で登録された資金調達支援者を登録支援者と呼ぶ



グリーンファイナンスサポーターズ制度

登録要件を満たす関係機関（ストラクチャリングエージェント、銀行、コンサルティング企業、第三者評価機関）が登録支援者として加入

ストラクチャリング
エージェント
(証券会社等)

銀行



グリーンファイナンスサポーターズ制度

外部レビュー機関

コンサルティング
企業

サポーターズ制度において、環境省が実施した事業

- ・ 資金調達者向けのセミナーの開催
- ・ 事例集の作成（予定）
- ・ ヒアリング等を通じたグリーンファイナンスのメリット・課題調査 等

資金調達支援策

資金調達者
(企業や自治体)

脱炭素や環境保全に
つながるような取組

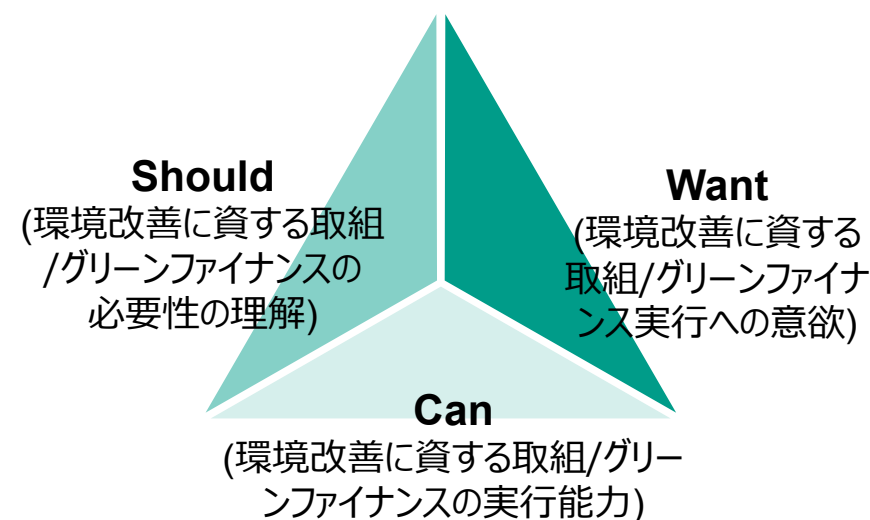
調査概要

- 環境省「グリーンファイナンスサポーターズ制度」において、企業や自治体のグリーンファイナンス手法を活用した資金調達に係る課題、メリット等について把握するための調査を実施
- 令和5年度は、主にグリーンボンドの発行体に対してグリーンファイナンスによる資金調達における課題やメリットのヒアリングを実施したため、令和6年度は、主にグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンを用いる資金調達者（中小企業、自治体等18社）やその資金調達支援者（地域金融機関等8社）にヒアリングを実施
- ヒアリングに当たっては、組織や個人の行動変容に必要な3つの要素（Should/Want/Can）に着目して調査・分析

調査対象の選定

	ボンド		ローン	
	グリーンボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド	グリーンローン	サステナビリティ・リンク・ローン
資金使途	特定	不特定	特定	不特定
資金調達手段	社債等債券		借入金	
特徴	複数の投資家から直接資金調達を行う。金利等資金調達コストはローンより少ないとされるが、投資家エンゲージメントへの対応等の負担も存在		間接的に資金調達を行うもの。金利等は金融機関等と相対で決定し、市場メカニズムを受けにくい	
主な利用者	国内では比較的大企業・上場企業による利用が多い		国内では中堅・中小企業による利用が多い	
主な資金調達支援者	証券会社等		銀行等	
	令和5年度の主な調査対象		令和6年度の主な調査対象	

着目のポイント



中小企業・地域金融機関が抱えるグリーンファイナンスの課題感

- 令和6年度事業では中小企業が抱えるグリーンファイナンス（GF）に関する課題を分析するために、主に中小企業・地域金融機関へヒアリングを実施し、以下の課題が存在することを特定した
 - ①環境改善に資する取組に未着手の中小企業が多数存在
 - ②グリーンファイナンス利用に際して、メリットよりも費用・手間の負担が大きく感じられる
 - ③中小企業を支援する地域金融機関側にもケイパビリティが不足している

中小企業

地域金融機関

Should (必要性)

Want (意欲)

Can (能力)

Should (必要性)

Want (意欲)

Can (能力)

環境改善に資する取組の実行

サプライチェーン等取引先からの要請や規制はなく脱炭素化等の必要性を感じていない

サステナビリティ経営や脱炭素化等を事業の主軸に置く企業は少数派で、意欲も薄い

サステナビリティに注力するためのマンパワーが不足している

特に地域金融機関等では地域に根ざす金融機関として企業の脱炭素化を推進する必要性を感じ、求められれば支援したいと考えている

グループ会社や外部機関も活用し、知見を蓄積している

資金調達手段としてのGFの選択

金融機関からの提案を受けて必要性を認識している

GFに関する知見がない、あるいは、GFによる資金調達のメリットがわからない

GF実行に必要な目標設定や外部レビュー取得等、資金調達までにハードルがある

企業の関心とともにサステナブルファイナンスの必要性を認識している

参考事例が少なく組成件数等の目標設定もない場合、GF実行の自行/支店/担当者にとっての十分なメリットを見出せない

知識・経験の不足により、GF実行の顧客にとってのメリットを十分に説明できない

資金調達者 (中小企業) の声



	Should (必要性)	Want (意欲)	Can (能力)
環境改善に 資する取組 の実行	- 一部企業では、業界動向・法規制を受けた新たな製品・サービスの需要増を見越し、取り組む必要性を感じている - 将来的に納入先からCO2排出量の削減を求められると考え、脱炭素化への取組の必要性を感じている - 一方、現時点で取引先からCO2測定や削減の具体的な要請はない	- 経営方針にサステナビリティへ取り組むことを明記している - 事業の立ち上げ期の場合、脱炭素化への取組の優先順位は低い	本業の利益に直結しない場合、マンパワーを割くハードルが高い
資金調達 手段としての GFの選択	金融機関からの提案を受けて必要性を認識	- サステナビリティに関する取組であると認めもらえる、他の金融機関からの声掛けが増える等のメリットがあった - GFによる金利低下というメリットがあることがサステナビリティへの取組加速に繋がった - レポーティングや外部評価取得負担を課題と感じ、検討時の論点になった	GF実行に必要な目標設定や外部レビュー取得等、資金調達までにハードルがある

資金調達支援者 (地域金融機関) の声



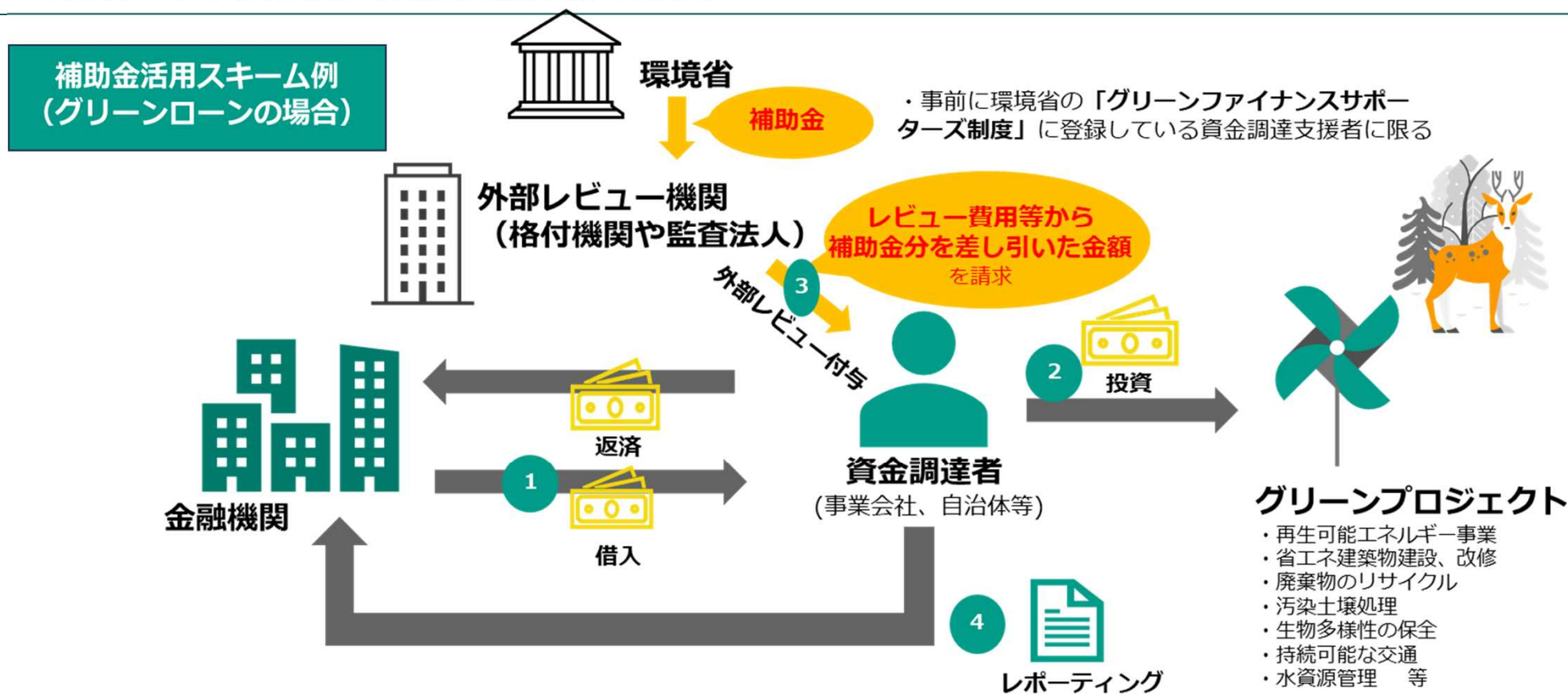
	Should (必要性)	Want (意欲)	Can (能力)
環境改善に 資する取組 の実行	■ 将来を見越して脱炭素等に 取り組む企業も一部で見られ るが、総じて地域で環境改善 に資する取組は進んでいない ■ 自治体が主導して企業に 脱炭素化等への取組を求める ことで、意識が高まってきている	■ 中小企業ではサステナビリティ 方針が決まっていない企業が まだ多い	■ グループ会社や外部機関の 活用で知見を補完している
資金調達 手段としての GFの選択	■ 企業の関心とともにサステナブル ファイナンスの必要性を認識 している	■ 全社目標にサステナブルファイナンス やGFの実行額を目標に設定し、 積極的に進めるようにしている ■ 一方で、銀行全体にとってのGF 実行のメリットを見出せていない ■ 営業店では、ストラクチャリングフィー を役務収益として計上できたり、 お客様に外部評価取得を通じて 付加価値を提供できたりすることを メリットと感じている	■ GFの負担・費用を上回るだけの メリットを顧客に訴求することが 難しい ■ 専門性の高いGFの提案の際には、 本部の人間が営業店と 一緒に行う必要があり、 マンパワーの不足が課題 ■ GF実行に対して望ましい環境 改善効果の水準を海外のガイド ラインを参考に自ら探る必要が ある

グリーンファイナンス市場のさらなる発展に向け た令和 7 年度の環境省の取組

グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業（補助金事業）

- GFによる資金調達にあたり、通常の資金調達と比べて追加的に発生するコスト（外部レビュー費用・フレームワークのコンサルティングに要する費用等）に対し、環境省から補助金を支給する事業をR7当初予算案に計上。
- 補助対象は、資金調達しようとする企業や自治体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う資金調達支援者のうち、あらかじめ「[グリーンファイナンスサポーターズ制度](#)※」に登録を行った資金調達支援者。
- 補助金の申請は資金調達支援者から行う。

※補助事業の実施にあたり環境省が設けた登録公表制度



グリーンファイナンスサポーターズ制度



- グリーンボンド等による資金調達支援体制の充実・強化を通じて、自律的な資金調達の機運を側面から醸成することを目的に、グリーンボンド等により資金調達する際の支援を行う者（資金調達支援者）に対する登録公表制度（グリーンファイナンスサポーターズ制度）を設けている。
- 本制度において登録を受けた登録支援者は、環境省の補助金制度における補助の対象となる。
- ストラクチャリング部門・グリーンボンド等コンサルティング部門・外部レビュー部門の3部門を設けている。



登録基準の項目 ※令和6年度基準			
共通	経営の安定性、コンプライアンス体制、実施体制、グリーンボンド等に係る知見・取組、環境配慮経営等の取組 等		
部門別	グリーンボンド等 コンサルティング部門	外部レビュー部門	グリーンボンド等 ストラクチャリング部門
	グリーンボンド等コンサルティングの能力・知見、資金調達支援業務等の実績、経費目安の合理性 等	ガイドライン適合性確認の能力・知見、資金調達支援業務等の実績、経費目安の合理性、金融庁「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」への賛同 等	資金調達支援業務等の実績 等
登録のメリット			
・ 環境省補助金事業への申請が可能 ・ 資金調達支援機能を有する登録支援者として環境省のグリーンファイナンスポータルで公表			・ 資金調達支援機能を有する登録支援者として環境省のグリーンファイナンスポータルで公表

(参考) 令和6年度グリーンファイナンスサポーターズ制度登録支援者一覧

グリーンボンド等 コンサルティング部門	外部レビュー部門	グリーンボンド等ストラクチャリング部門		
イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社	ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社	株式会社SBI証券	D B J 証券株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
株式会社ゼロボード	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社	株式会社SBI新生銀行	東海東京証券株式会社	モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社
株式会社日本総合研究所	株式会社格付投資情報センター	株式会社みずほ銀行	野村証券株式会社	株式会社りそな銀行
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社	株式会社日本格付研究所	SMBC日興証券株式会社	バークレイズ証券株式会社	株式会社埼玉りそな銀行
八千代エンジニアリング株式会社	ムーディーズ・ジャパン	岡三証券株式会社	B N P パリバ証券株式会社	
	株式会社ESGコンサルティング	ゴールドマン・サックス証券株式会社	BofA証券株式会社	
		シティグループ証券株式会社	みずほ証券株式会社	
		JPモルガン証券株式会社	株式会社三井住友銀行	
		大和証券株式会社	株式会社三菱UFJ銀行	

(出所：グリーンファイナンスポータル 2025年2月28日時点 五十音順)

グリーンファイナンスサポーターズ制度および グリーンファイナンスに関する検討会における取組

【グリーンファイナンスサポーターズ制度】

- グリーンファイナンスサポーターズ制度においては、グリーンファイナンスセミナーの開催やグリーンファイナンスにより資金調達を行った企業の取組事例集の作成を行う予定。
- また、グリーンファイナンス市場の更なる発展にかかる課題等について調査・分析に取り組む。

【グリーンファイナンスに関する検討会】

- 「グリーンファイナンスに関する検討会」においては、上記課題への対応の在り方について検討していく。

【グリーンファイナンスサポーターズ制度】

- ・過去のセミナー資料・事例集はこちら

https://www.env.go.jp/page_01318.html

- ・グリーンファイナンスサポーターズ制度

ロゴマークの申請に関する詳細はこちら

https://greenfinanceportal.env.go.jp/greenfinance/regist_system/logo/index.html



▲グリーンファイナンス
サポーターズ制度
ロゴマーク



▲グリーンファイナンス
セミナー



▲グリーンファイナンスにより資金
調達を行った企業の取組事例

【グリーンファイナンスに関する検討会】

- ・これまでの「グリーンファイナンスに関する検討会」についての詳細はこちら

https://www.env.go.jp/policy/greenbond/gb/conf/conf_r31216.html



グリーンファイナンスポータルにおける情報発信

- グリーンファイナンスポータルにおいて、グリーンファイナンスによる資金調達手続きや調達事例等、グリーンファイナンス全般に関連するデータ・情報を発信する。
- 令和7年度は掲載情報の更なる拡充に取り組む予定。



・グリーンファイナンスポータルはこちら

<https://greenfinanceportal.env.go.jp/>

国内発行体による発行リスト

2014年に国内初のグリーンボンドが発行されて以来、グリーンボンド市場は活性化しております。以下が主な事例です。

国内・海外の 調達事例を掲載



カテゴリー	発行体	発行時期	発行金額	資金使途	利率	償還期間
金融 財投機関	日本政策投資銀行	2014年10月	2.5億ユーロ	グリーンビルディング向け融資	0.25%	3年
金融	三井住友銀行	2015年10月	5億米ドル	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業	2.45%	5年
		2018年12月	2.278億米ドル 0.832億豪ドル	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業	3.37% (米ドル建て) 2.90% (豪ドル建て)	4.5年

発行/実行実績を知りたい

他社事例を確認したい

どのような資金使途の事例があるか知りたい